

# 三笠市下水道事業会計

## Ⅲ 三笠市下水道事業会計

### 1. 事業の概要

本市の下水道事業は、汚水処理による公衆衛生の向上や生活環境の改善をその役割とし、浸水対策や水質の保全などの機能も併せ、広くはサステナビリティ活動の一環として、また市民のライフラインとして暮らしに欠かせない恒久的な財産を計画的かつ効率的に事業展開されている。

#### (1) 水洗化人口及び有収水量

(表1 業務実績表・資料1 処理水の状況 参照)

水洗化人口は5,892人で対前年度比187人が減少し、水洗化戸数は4,049戸で、対前年度と同数となっている。また、普及率は87.88%で、対前年度比は0.21ポイント好転している。

処理水量及び有収水量を前年度と比較すると、処理水量では51,035m<sup>3</sup>(5.2%)減少し、有収水量は11,038m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。なお、用途別の有収水量は、家事用で11,365m<sup>3</sup>(2.5%)、業務用で5,291m<sup>3</sup>(2.0%)が前年度より減少し、浴場用で5,618m<sup>3</sup>(7.9%)が前年度より増加している。

また、有収率は、対前年度比3.26ポイント好転し、84.33%となっている。

#### (2) 工事及び資産購入等

当年度の築造工事としては、三笠市公共下水道事業ストックマネジメント計画に伴う三笠浄化センター更新工事(予算繰越分)ほか3件を工事費3億5,675万円で施工している。

また、当年度の資産購入はなかった。

#### (3) 施設利用

(表1 業務実績表 参照)

施設利用関係では、前年度と比較して処理水量が減少しており、最大稼働率は81.0%(対前年度比68.1ポイント減)、施設利用率は42.3%(対前年度比2.5ポイント減)と後退している一方、負荷率は52.2%(同22.2ポイント増)と好転している。

#### (4) 事業収支

(表2 比較損益計算書 参照)

当年度の収支では2,802万円の純利益が生じており、前年度と比較して1,460万円の利益減となっている。この要因は、営業損失が前年度より54.6%増加しており、さらに特別利益が前年度より98.3%減少していること等によるものである。

表1

業 務 実 績 表 (税抜き)

項目	区分	単 位	実 績			比 較			すう勢比率 (%)			備 考
			令和5年度 A	令和5年度 B	令和4年度 C	令和3年度	対前年度 B-C	対予定量 B-A	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
(1)	行政区域内人口	人	-	7,357	7,626	7,876	-	△ 269	93.4	96.8	100.0	実績は年度末人口
(2)	処理区域内人口	人	-	6,465	6,686	6,890	-	△ 221	93.8	97.0	100.0	"
(3)	普及率(2)/(1)×100	%	-	87.88	87.67	87.48	-	0.21	100.5	100.2	100.0	
(4)	水洗化戸数	戸	4,078	4,049	4,049	4,051	△ 29	0	100.0	100.0	100.0	実績は年度末戸数
(5)	処理水量	総量	895,619	929,440	980,475	973,530	33,821	△ 51,035	95.5	100.7	100.0	年間総量
		1日平均	2,447	2,539	2,686	2,667	92	△ 147	95.2	100.7	100.0	
(6)	有収水量	総量	770,232	783,795	794,933	813,754	13,563	△ 11,038	96.3	97.7	100.0	"
		1日平均	2,104	2,142	2,178	2,229	38	△ 36	96.1	97.7	100.0	
(7)	有収率(6)/(5)×100	%	86.00	84.33	81.07	83.59	△ 1.67	3.26	100.9	97.0	100.0	
(8)	不明水量(5)-(6)	㎡	125,387	145,645	185,642	159,776	20,258	△ 39,997	91.2	116.2	100.0	
(9)	1㎡当たり費用	円	717.12	682.48	637.25	628.15	△ 34.64	45.23	108.6	101.4	100.0	(総費用(営業費用+営業外費用)/有収水量)
(10)	1㎡当たり収益	円	727.49	718.04	679.89	684.22	△ 9.45	38.35	104.9	99.3	100.0	(総収益(営業収益+営業外収益)/有収水量)
(11)	1㎡当たり利益金(10)-(9)	円	10.37	35.56	42.44	56.07	25.19	△ 6.88	83.4	75.7	100.0	
(12)	1㎡当たり使用料収益	円	235.25	232.62	234.45	236.24	△ 2.63	△ 1.83	98.5	99.2	100.0	下水道使用料/有収水量
(13)	職員数	人	3	3	3	3	0	0	100.0	100.0	100.0	実績は年度末人員数
(14)	負荷率	%	-	52.2	30.0	35.9	-	22.2	145.4	83.6	100.0	1日平均処理水量/1日最大処理水量
(15)	施設利用率	%	-	42.3	44.8	44.5	-	△ 2.5	95.1	100.7	100.0	1日平均処理水量/処理能力
(16)	最大稼働率	%	-	81.0	149.1	123.9	-	△ 68.1	65.4	120.3	100.0	1日最大処理水量/処理能力

## 2. 経営状況

### (1) 損益の状況

(表2 比較損益計算書及び表3 費用構成比較表 参照)

当期末の経常収益は5億6,280万円で、対前年度比2,255(4.2%)が増加し、経常費用は5億3,492万円となり、対前年度比2,841万円(5.6%)が増加した結果、2,787万円の経常利益となっている。

#### ア. 営業収益及び費用

営業収益は2億3,395万円で、対前年度比6,236万円(21.0%)が減少しており、その主な内容は、他会計負担金5,835万円(53.1%)、下水道使用料403万円(2.2%)が減少している。

また、営業費用については5億961万円で、対前年度比3,503万円(7.4%)が増加しており、その主な内容は、総保費1,263万円(73.8%)、減価償却費1,226万円(3.3%)、ポンプ場費382万円(75.5%)、資産減耗費371万円(427.8%)、管渠費233万円(19.4%)が増加している。

#### イ. 営業外収益及び費用

営業外収益は3億2,885万円で、対前年度比8,491万円(34.8%)が増加しており、その主な内容は、他会計補助金8,007万円(95.7%)、長期前受金戻入472万円(3.0%)が増加している。

また、営業外費用については2,531万円で、対前年度比662万円(20.7%)が減少しており、その主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費661万円(21.4%)が減少している。

表 2

## 比較損益計算書 (税抜き)

(単位 円・%)

科目	区分	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益 (A)		233,948,682	100.0	296,304,211	100.0	△ 62,355,529	△ 21.0
下水道使用料		182,325,682	77.9	186,352,211	62.9	△ 4,026,529	△ 2.2
他会計負担金		51,579,000	22.1	109,924,000	37.1	△ 58,345,000	△ 53.1
その他営業収益		44,000	0.0	28,000	0.0	16,000	57.1
営業費用 (B)		509,610,135	100.0	474,578,011	100.0	35,032,124	7.4
管渠費		14,368,408	2.8	12,034,671	2.5	2,333,735	19.4
ポンプ場費		8,872,565	1.7	5,054,376	1.1	3,818,189	75.5
処理場費		63,038,970	12.4	62,739,114	13.2	297,856	0.5
水質指導費		0	0.0	0	0.0	0	-
普及促進費		8,425,372	1.7	8,440,867	1.8	△ 15,495	△ 0.2
貸付助成事業費		0	0.0	0	0.0	0	-
総係費		29,727,653	5.8	17,102,406	3.6	12,625,247	73.8
減価償却費		380,597,047	74.7	368,338,427	77.6	12,258,620	3.3
資産減耗費		4,582,122	0.9	888,150	0.2	3,713,972	427.8
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)		△ 275,661,453	-	△ 178,273,800	-	△ 97,387,653	△ 54.6
営業外収益 (D)		328,847,381	100.0	243,937,150	100.0	84,910,211	34.8
受取利息		2,259	0.0	2,290	0.0	△ 31	△ 1.4
預託金回収金		1,000,000	0.3	1,000,000	0.4	0	0.0
他会計補助金		183,725,000	49.8	83,654,000	34.3	80,071,000	95.7
長期前受金戻入		184,003,376	49.9	159,280,860	65.3	4,722,516	3.0
雑収益		116,726	0.0	0	0.0	116,726	皆増
営業外費用 (E)		25,313,390	100.0	31,932,103	100.0	△ 6,618,713	△ 20.7
支払利息及び 企業債取扱諸費		24,310,595	96.0	30,923,175	96.9	△ 6,612,580	△ 21.4
預託金		1,000,000	4.0	1,000,000	3.1	0	0.0
雑支出		2,795	0.0	8,928	0.0	△ 6,133	△ 68.7
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)		27,872,518	-	33,731,247	-	△ 5,858,729	△ 17.4
特別利益 (G)		150,000	100.0	8,895,000	100.0	△ 8,745,000	△ 98.3
特別損失 (H)		0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H)		28,022,518	-	42,626,247	-	△ 14,603,729	△ 34.3

表 3

## 費用構成比較表 (税抜き)

(単位 円・%)

区分 科目	令和5年度 A			令和4年度 B			対前年度比 A-B	
	金額 (円)	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円)	金額 (円)	構成比 (%)	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり金額 (円)	金額 (円)	増減率 (%)
管渠費	14,368,406	2.7	18.33	12,034,671	2.4	15.14	2,333,735	19.4
ポンプ場費	8,872,585	1.7	11.32	5,054,376	1.0	8.36	3,818,199	75.5
処理場費	83,036,970	11.8	80.43	62,739,114	12.4	78.93	297,856	0.5
普及促進費	8,425,372	1.6	10.75	8,440,887	1.6	10.82	△ 15,495	△ 0.2
給料	4,270,265	0.8	5.45	3,774,693	0.7	4.75	495,572	13.1
手当	1,530,799	0.3	1.95	1,123,040	0.2	1.41	407,759	36.3
賞与引当金繰入額	671,000	0.1	0.86	594,000	0.1	0.75	77,000	13.0
法定福利費	1,415,740	0.3	1.81	1,157,460	0.2	1.46	258,280	22.3
法定福利費引当金繰入額	134,000	0.0	0.17	114,000	0.0	0.14	20,000	17.5
退職手当組合負担金	340,031	0.1	0.43	1,434,820	0.3	1.81	△ 1,094,789	△ 76.3
その他	63,537	0.0	0.08	242,854	0.1	0.31	△ 179,317	△ 73.8
貸付助成事業費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0	-
総係費	29,727,653	5.6	37.93	17,102,406	3.4	21.52	12,625,247	73.8
給料	4,387,200	0.8	5.60	2,612,277	0.5	3.29	1,774,923	67.9
手当	2,608,031	0.5	3.33	1,408,700	0.3	1.77	1,199,331	85.1
賞与引当金繰入額	831,000	0.2	1.06	744,000	0.2	0.94	87,000	11.7
法定福利費	1,256,676	0.2	1.60	814,280	0.2	1.02	442,396	54.3
法定福利費引当金繰入額	159,000	0.0	0.20	143,000	0.0	0.18	16,000	11.2
退職手当組合負担金	477,943	0.1	0.61	1,648,719	0.3	2.07	△ 1,168,776	△ 71.0
その他	20,007,803	3.8	25.53	9,733,430	1.9	12.25	10,274,373	105.6
減価償却費	380,597,047	71.1	485.58	368,338,427	72.7	463.42	12,258,620	3.3
資産減耗費	4,582,122	0.8	5.85	868,150	0.2	1.08	3,713,972	427.8
支払利息及び企業債取扱諸費	24,310,595	4.5	31.02	30,923,175	6.1	38.91	△ 6,612,580	△ 21.4
企業債利息	24,310,595	4.5	31.02	30,914,105	6.1	38.89	△ 6,603,510	△ 21.4
一時借入金利息	0	0.0	0.00	9,070	0.0	0.01	△ 9,070	皆減
預託金	1,000,000	0.2	1.28	1,000,000	0.2	1.26	0	0.0
雑支出	2,795	0.0	0.00	8,928	0.0	0.01	△ 6,133	△ 68.7
合計	534,923,525	100.0	682.48	506,510,114	100.0	637.25	28,413,411	5.6

## (2) 予算と決算の状況

(表4 予算決算対照表 参照)

### ア. 収益的収入及び支出

当年度の予算では、収益的収入5億7,846万円に対し、収益的支出は5億7,121万円で差引724万円の利益を予定していたが、決算においては、収益的収入5億8,118万円に対し、収益的支出5億4,871万円となり、差引3,247万円(税込)の利益となっている。

なお、特別利益については、予算現額0円に対し、決算額15万円となり、内容は貸倒引当金戻入益となっている。

予算の執行率は、収入で100.5%、支出で96.1%となっており、費用全般に関して、経費2,250万円が節減されている。

### イ. 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算現額3億7,994万円に対し、決算額(税込)3億7,994万円(予算執行率100%)となっている。

また、資本的支出は、予算現額6億3,492万円に対し、決算額(税込)6億3,491万円(同率100%、不用額1万円)となっており、内容は、建設改良費4億4万円をもって三笠市公共下水道事業ストックマネジメント計画に伴う三笠浄化センター更新工事(予算繰越分及び現年度分)、三笠市公共下水道事業雨水管渠新設工事(柵町地区)、三笠市公共下水道事業雨水管渠増強工事、三笠市公共下水道事業三笠浄化センター等ストックマネジメント計画策定業務委託、三笠市公共下水道事業雨水管渠増強工事用地確定測量外委託について執行されているほか、企業債償還金についても、予定どおり執行されている。

以上の結果、決算における収支不足額は2億5,497万円(前年度2億4,368万円)となっている。

なお、不足額に対しては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,872万円、減債積立金488万円、過年度分損益勘定留保資金2億3,137万円により補てんされている。

### ウ. 予算議決事業の執行状況

予算議決事項の企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することのできない経費及び他会計からの補助金については、それぞれ議決された内容の範囲内において執行されている。

表 4

## 予 算 決 算 対 照 表

(単位 円・%)

科目	予算現額 A		決算額 (税込み) B		執行率 B/A×100	比較増減 B-A	決算額 (税抜き)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比
収益的収入	578,458,000	100.0	581,178,603	100.0	100.5	2,722,603	582,946,043	100.0
営業収益	250,957,000	43.4	252,181,242	43.4	100.5	1,224,242	233,948,682	41.6
下水道使用料	199,318,000	34.5	200,558,242	34.5	100.6	1,240,242	182,325,882	32.4
他会計負担金	51,579,000	8.9	51,579,000	8.9	100.0	0	51,579,000	9.2
その他営業収益	60,000	0.0	44,000	0.0	73.3	△ 16,000	44,000	0.0
営業外収益	327,499,000	56.6	328,847,361	56.6	100.4	1,348,361	328,847,361	58.4
受取利息	10,000	0.0	2,259	0.0	22.6	△ 7,741	2,259	0.0
預託金回収金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0	0	1,000,000	0.2
他会計補助金	163,725,000	28.3	163,725,000	28.2	100.0	0	163,725,000	29.1
長期前受金戻入	162,764,000	28.1	164,003,376	28.2	100.8	1,239,376	164,003,376	29.1
雑収益	0	0.0	116,726	0.0	0.0	116,726	116,726	0.0
特別利益	0	0.0	150,000	0.0	-	150,000	150,000	0.0
収益的支出	571,212,000	100.0	548,707,500	100.0	96.1	△ 22,504,500	534,923,525	100.0
営業費用	537,401,000	94.1	519,237,610	94.6	96.5	△ 18,163,390	509,610,135	95.3
管渠費用	18,788,000	3.3	15,800,901	2.9	84.1	△ 2,987,099	14,368,406	2.7
ポンプ場費	11,554,000	2.0	9,758,024	1.8	84.5	△ 1,795,976	8,872,565	1.7
処理場費	76,953,000	13.5	69,336,055	12.6	90.1	△ 7,614,945	63,036,970	11.8
水質指導費	50,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 50,000	0	0.0
普及促進費	11,397,000	2.0	8,425,372	1.5	73.9	△ 2,971,628	8,425,372	1.6
貸付助成事業費	50,000	0.0	0	0.0	0.0	△ 50,000	0	0.0
総係費	33,401,000	5.9	30,736,089	5.6	92.0	△ 2,664,911	29,727,653	5.6
減価償却費	380,615,000	66.6	380,597,047	69.4	100.0	△ 17,953	380,597,047	71.1
資産減耗費	4,563,000	0.8	4,582,122	0.8	100.0	△ 878	4,582,122	0.8
営業外費用	32,811,000	5.7	29,469,890	5.4	89.8	△ 3,341,110	25,313,390	4.7
支払利息及び企業債取扱費	24,411,000	4.3	24,310,595	4.4	99.6	△ 100,405	24,310,595	4.5
預託金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0	0	1,000,000	0.2
雑支出	400,000	0.0	2,795	0.0	0.7	△ 397,205	2,795	0.0
消費税及び地方消費税	7,000,000	1.2	4,156,500	0.8	59.4	△ 2,843,500	0	0.0
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0.0	△ 1,000,000	0	0.0
収益的収入支出差引	7,244,000	-	32,471,103	-	-	25,227,103	28,022,518	-



## (2)資本的收入及び支出

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額 A		決算額 (税込办) B		執行率 B/A×100	翌年度 繰越額 C	比較増減 B-A	決算額 (税抜办)	
		金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比
資本的收入		379,941,000	100.0	379,940,920	100.0	100.0	0	△ 80	362,509,557	100.0
企業債		188,000,000	49.5	188,000,000	49.5	100.0	0	0	188,000,000	51.9
国庫補助金		191,745,000	50.5	191,745,000	50.5	100.0	0	0	174,313,637	48.1
受益者負担金		196,000	0.0	195,920	0.0	100.0	0	△ 80	195,920	0.0
資本的支出		634,919,000	100.0	634,909,607	100.0	100.0	0	△ 9,393	598,747,234	100.0
建設改良費		400,052,000	63.0	400,043,108	63.0	100.0	0	△ 8,892	363,880,735	60.8
築造工事費		400,052,000	63.0	400,043,108	63.0	100.0	0	△ 8,892	363,880,735	60.8
企業債償還金		234,867,000	37.0	234,866,499	37.0	100.0	0	△ 501	234,866,499	39.2
資本的收入支出差引		△ 254,978,000	-	△ 254,968,687	-	-	0	9,313	△ 236,237,677	-

エ. 下水道使用料収入状況

(表5 下水道使用料収入状況 参照)

下水道使用料の収入率は90.4%で、前年度比較0.2ポイント増加している。

用途別に前年度と比較すると、業務用は0.2ポイント後退し、一方、家事用が0.3ポイント、浴場用が1.3ポイント好転している。

未収金については、2,543万円(現年度分1,932万円、滞納繰越分611万円)となっており、対前年度比50万円が増加している。

表5

下水道使用料収入状況

(単位 円・%)

区分 項目	予算現額 A	調定額 B	収入額 C	未収額 B-C	収入率 (C/B×100) D	前年度 収入率 E	収入率 対前年度比 D-E
家事用	125,118,000	123,734,235	111,372,417	12,361,818	90.0	89.7	0.3
業務用	71,569,000	73,767,935	67,294,046	6,473,889	91.2	91.4	△0.2
浴場用	2,631,000	3,058,072	2,576,319	479,754	84.3	83.0	1.3
合計	199,318,000	200,558,242	181,242,781	19,315,461	90.4	90.2	0.2

オ. 不納欠損処分

該当なし

### 3. 財政状況

(表6 比較貸借対照表 参照)

#### (1) 資産

当期末における資産総額は96億8,311万円で、固定資産が90億8,888万円(構成比93.9%)、流動資産が5億9,423万円(同比6.1%)となっている。

固定資産については、対前年度比2,130万円が減少しており、その主な内容は、機械及び装置1億3,840万円、その他有形固定資産が489万円増加する一方、構築物1億5,811万円、建物639万円が減少している。

流動資産については、対前年度比3億842万円が増加しており、その内容は、現金預金2億9,370万円、未収金1,472万円の増加である。

#### (2) 負債及び資本

当期末における負債は57億4,156万円(構成比59.3%)、資本が39億4,155万円(同比40.7%)で、総資本(負債資本合計)は96億8,311万円となっている。

負債については、固定負債が13億3,310万円で、対前年度比1,455万円が減少しており、その内容は、引当金967万円が増加する一方、企業債2,422万円の減少によるものである。

流動負債については、5億3,378万円で、対前年度比2億6,315万円が増加しており、その主な内容は、企業債2,265万円が減少する一方、未払金2億8,555万円の増加である。

また、繰延収益については、38億7,468万円で、対前年度比1,030万円が増加しており、その内容は、長期前受金収益化累計額1億3,950万円が減少する一方、長期前受金1億4,980万円が増加している。

次に、資本については、自己資本金が34億5,441万円であり、対前年度比473万円が増加している。

また、剰余金については4億8,714万円で、対前年度比2,348万円が増加しており、これは、主に当年度未処分利益剰余金1,563万円、建設改良積立金766万円の増加によるものである。

表 6

## 比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	区分	資 産 の 部					
		令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 固定資産		9,088,881,144	93.9	9,110,179,578	97.0	△ 21,298,434	△ 0.2
(1) 有形固定資産		9,088,193,184	93.9	9,109,491,818	97.0	△ 21,298,434	△ 0.2
土地		101,448,483	1.1	101,448,483	1.1	0	0.0
建物		157,879,739	1.6	164,271,800	1.8	△ 6,392,061	△ 3.9
構築物		8,113,553,619	89.8	8,271,859,717	89.0	△ 158,106,098	△ 1.9
機械及び装置		672,394,995	7.0	533,991,911	5.7	138,403,084	25.9
工具器具及び備品		831,813	0.0	929,611	0.0	△ 97,798	△ 10.5
その他有形固定資産		42,084,535	0.4	37,190,096	0.4	4,894,439	13.2
(減価償却累計額)		(4,991,915,854)	-	(4,853,839,462)	-	(338,076,392)	7.3
(2) 無形固定資産		687,960	0.0	687,960	0.0	0	0.0
電話加入権		687,960	0.0	687,960	0.0	0	0.0
2. 流動資産		594,227,491	6.1	285,805,855	3.0	308,421,636	107.9
(1) 現金預金		546,565,290	5.6	252,882,386	2.7	293,702,904	116.2
(2) 未収金		47,662,201	0.5	32,943,469	0.3	14,718,732	44.7
資産合計		9,683,108,635	100.0	9,395,985,433	100.0	287,123,202	3.1

(単位 円・%)

区 分  科 目	負 債 及 び 資 本 の 部					
	令和5年度 A		令和4年度 B		対前年度比 A-B	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
3. 固 定 負 債	1,333,095,622	13.6	1,347,644,024	14.3	△ 14,548,402	△ 1.1
企 業 債	1,311,505,622	13.6	1,335,726,024	14.2	△ 24,220,402	△ 1.8
引 当 金	21,590,000	0.2	11,918,000	0.1	9,672,000	81.2
4. 流 動 負 債	533,783,545	5.5	270,626,899	2.9	263,156,646	97.2
企 業 債	210,429,482	2.2	233,075,579	2.5	△ 22,646,097	△ 9.7
未 払 金	321,171,986	3.3	35,620,620	0.4	285,551,366	801.6
引 当 金	1,795,000	0.0	1,595,000	0.0	200,000	12.5
預 り 金	387,077	0.0	337,700	0.0	49,377	14.6
5. 繰 延 収 益	3,874,678,529	40.0	3,864,380,009	41.2	10,298,520	0.3
長 期 前 受 金	6,029,327,520	62.3	5,879,527,345	62.6	149,800,175	2.5
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,154,648,991	△ 22.3	△ 2,015,147,336	△ 21.4	△ 139,501,655	△ 6.9
負 債 合 計	5,741,557,896	59.3	5,482,652,932	58.4	258,904,764	4.7
6. 資 本 金	3,454,406,279	35.7	3,449,671,734	36.7	4,734,545	0.1
自 己 資 本 金	3,454,406,279	35.7	3,449,671,734	36.7	4,734,545	0.1
7. 剰 余 金	487,144,660	5.0	463,660,767	4.9	23,483,893	5.1
資 本 剰 余 金	149,237,051	1.5	149,041,131	1.6	195,920	0.1
受 益 者 負 担 金	81,028,554	0.8	80,832,634	0.9	195,920	0.2
国 庫 補 助 金	68,208,497	0.7	68,208,497	0.7	0	0.0
利 益 剰 余 金	337,907,609	3.5	314,619,636	3.3	23,287,973	7.4
建 設 改 良 積 立 金	220,043,000	2.3	212,387,000	2.2	7,656,000	3.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	117,864,609	1.2	102,232,636	1.1	15,631,973	15.3
資 本 合 計	3,941,550,939	40.7	3,913,332,501	41.6	28,218,438	0.7
負 債 資 本 合 計	9,683,108,835	100.0	9,395,985,433	100.0	287,123,202	3.1

#### 4. 総括について

令和5年度の下水道事業会計の決算については、収益的収支で2,802万円の当年度純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金8,984万円を合わせた当年度未処分利益剰余金は、1億1,786万円となった。

また、資本的収支については、2億5,497万円（税込）の不足となったが、収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

経営分析及び財務分析における対前年度比較では、収益率の総収支比率が3.2ポイント後退、営業収支比率は16.5ポイント後退している。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率については、前年度と同様に資金の不足額は発生しておらず、今後共、健全経営を期待する。

工事関係については、三笠市公共下水道事業ストックマネジメント計画に伴う三笠浄化センター更新工事、三笠市公共下水道事業雨水管渠新設工事（榊町地区）、三笠市公共下水道事業雨水管渠増強工事、三笠市公共下水道事業三笠浄化センター等ストックマネジメント計画策定業務委託など、記録的短時間大雨のようなゲリラ豪雨に備えた浸水対策や施設設備の更新改修を計画的に進めるものとする。

経営健全化の取組みにおいては、民間の創意工夫を活用した浄化センター等の包括的民間委託による効率的な維持管理を進め、的確な予算執行の結果、当年度も純利益を計上することに繋がっている。

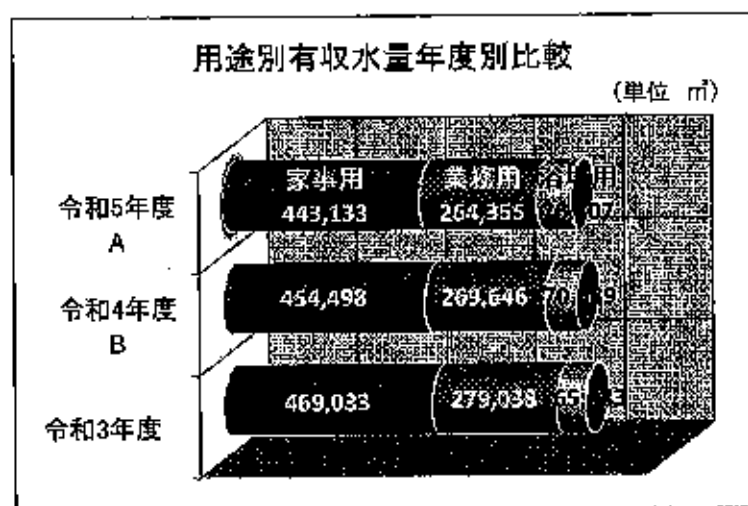
今後も引き続き、収益の根幹たる下水道使用料収入の確保について、未収金の解消、抑制に向けて公平厳正に対処するなど債権管理を徹底し、収入率の向上に努められたいほか、有収水量及び有収率の向上など事業の独立採算性を堅持、推進し、効率的な事業経営と中長期的な展望に基づいた事業の推進に期待する。

## 三笠市下水道事業会計決算審査資料

資料1	処理水の状況	32
資料2	経営・財務分析表	33
資料3	令和5年度近隣市の下水道普及率及び施設等の状況調	35

## 処 理 水 の 状 況

項目	区分	単位	実 績			対前年度比 A-B
			令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	
用途別有収水量	家事用	m <sup>3</sup>	443,133	454,498	489,033	△ 11,365
	業務用	m <sup>3</sup>	264,355	269,646	279,038	△ 5,291
	浴場用	m <sup>3</sup>	76,307	70,689	65,683	5,618
	計	m <sup>3</sup>	783,795	794,833	813,754	△ 11,038
水洗化人口	人	5,892	6,079	6,240	△ 187	
一日一人当たり有収水量	L	363	358	357	5	
不明水量	m <sup>3</sup>	145,645	185,642	159,776	△ 39,997	
処理水量総計	m <sup>3</sup>	929,440	980,475	973,530	△ 51,035	





## 経営・財務分析表

分析項目		比率 (%)			説明
		令和 5 年度	令和 4年度	令和 3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = 93.9$	97.0	96.5	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資産の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さいほうが望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100 = 13.8$	14.3	15.9	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さいほうが望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 = 80.7$	82.8	80.2	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定が増すことを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100 = 99.3$	99.8	100.4	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが必要で、超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 = 116.3$	117.1	120.3	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされており、自己資本の固定化の危険を指示し、企業の長期信用能力を見るのに用いる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = 111.3$	105.8	90.0	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみるもので一般的に100%以上あることが必要。

分析項目		比率 (%)			説明
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	
財務比率	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = 111.3$	105.6	90.0	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 105.2$	108.4	109.0	収益と費用の総体的な関連性を示す。この比率が高いほど企業の効率性を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
収益率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 45.9$	62.4	84.5	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。100%以上で比率の大きいほど望ましい。
	下水道使用料対職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100 = 8.9$	7.5	8.6	職員給与費と下水道使用料との割合で35%以下が望ましい。

※算式欄における用語は次のとおりである。

固定資産 = (固定資産 - 減価償却累計額)

総資産 = (固定資産 + 流動資産 + 繰延資産)

総資本 = (資本 + 負債)

自己資本 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)

## 令和5年度 近隣市の下水道普及率及び施設等の状況調

項目		市区分	単位	岩見沢市	美唄市	夕張市	芦別市	三笠市	
								令和5年度	令和4年度
普及率	行政区域内人口 A	人	74,930	18,802	6,334	11,404	7,357	7,626	
	処理区域内人口 B (年度末現在)	人	66,393	14,327	1,594	10,122	6,465	6,686	
	行政区域内人口に対する普及率 (B/A×100)	%	88.61	76.20	25.17	88.76	87.88	87.67	
有収率	年間処理水量 C	m <sup>3</sup>	10,045,367	1,869,280	253,525	1,137,457	929,440	980,475	
	年間有収水量 D	m <sup>3</sup>	5,827,634	1,309,790	172,573	845,182	783,795	794,833	
	有収率 (D/C×100)	%	58.01	70.07	68.07	74.30	84.33	81.07	
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	31,989	-	1,322	-	4,860	8,945	
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)		m <sup>3</sup>	27,446	-	640	-	2,539	2,686	
施設	管渠総延長	km	491	159	34	115	91	91	
	処理総面積	ha	2,384	923	248	745	593	593	